

平成29年度 学校評価報告書 (目標設定・実施結果)

視点	4年間の目標 (平成28年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月21日実施)	総合評価(3月14日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程 学習指導	・児童・生徒一人ひとりの可能な限りの自立と社会参加及び社会貢献をめざし、小学部から高等部までの教育内容を改善し、一貫性・系統性のある教育課程を再編成する。	①キャリア教育の視点を盛り込んだ個別教育計画の見直しを図り、ねらいを明確にした授業実践に取り組む。 ②各学部の連携を重視した一貫性・系統性のある教育課程を再編する。	①キャリア教育構造図の視点を盛り込んだ個別教育計画の見直しを行うとともに、各学部において児童・生徒像の共有や各教科等へのねらいを明確にした授業への意識付けを図る。 ②公開授業や研究授業においてもキャリア教育の視点を意識し取り組む。小中高の連携を図るため、計画的・定期的に教員の学部間交流を行う。	①キャリア教育の視点を盛り込んだ個別教育計画の見直しができなかったか。ねらいを明確にした授業への意識付けができたか。 ②公開授業・研究授業においてもねらいを明確に取り組めたか。小中高の連携を重視し、教員の学部間交流ができたか ③保護者アンケートA評価回答割合70%以上。	①キャリア教育構造図の内容・視点を全職員に周知するとともに、学習指導案に視点を記載する項目を設けた研究授業を21件実践した。 ②高B職員と中Bの職員が互いに授業見学を行い、情報交換した。高A・高B合同の校内実習を実施した。小Bの授業に小A・中Aの職員が参加し交流を図った。	①キャリア教育の視点を全職員に定着を図るため、指定の授業だけでなく学習指導案への視点の記載を実施する。 ②高A・高B合同の校内実習を継続する。継続して他学部の授業見学、職員の授業参加を行い、さらなる小中高の連携を意識したキャリア教育の推進を図る。	①高Bでの自力通学に向けた中Bの段階を追った路線バス乗車練習の取組は、学部間で連携して情報共有できている実践であった。 ①キャリア教育構造図を児童・生徒に理解しやすいように数値化できるとよい。 【保護者アンケート】 66.7%の保護者が、キャリア教育の視点に基づく個別教育計画の取組にA評価。	①キャリア教育構造図の視点を盛り込んだ学習指導案を作成したことで、授業者はキャリア教育の視点を意識して授業実践を行うことができなくなった。授業者だけでなく全職員がキャリア教育構造図を意識した授業実践に取り組める仕組みづくりを行う。 ②他学部の授業に参加することで、各学部の連携を重視した一貫性・系統性のある教育課程の改善につなげる。	①個別教育計画作成の段階から、全職員がキャリア教育構造図を意識するとともに、個別教育計画の書式の見直しや日課表等の見直しにも取り組む。 ②学部間交流や授業実践の情報交換の回数を増やし、小中高の連携をさらに図っていく。
2 (幼児・児童・) 生徒指導・支援	・保護者との連携に基づき、きめ細やかな指導の実践に努める。 ・児童・生徒、保護者からの学びを大切にしながら、チーム力を活用した授業力の向上に努める。	①保護者との連携に基づき、児童・生徒指導・支援の実践を進める。 ②児童・生徒、保護者からの学びを大切に、校内の人的資源を活用した授業力の向上を図る。	①保護者への広報活動を継続することで、相談窓口を周知し、保護者の相談ニーズに対応することで、児童・生徒の支援に繋げる。 ②教育相談コーディネーターや専門職等が個別教育計画の作成・評価やケース会議等に関わるシステム作りを行う。	①教育相談の窓口を明確にし、保護者の相談ニーズに対応できたか。 ②専門職等が個別教育計画作成やケース会議等に関わるシステム作りができたか。 ③保護者アンケートA評価回答割合70%以上。	①窓口を通信で知らせるとともに、「教育相談カード」を全家庭に配付し、14件の相談依頼があった。 ②中B生徒の個別教育計画の検討を担任と支援専任、専門職とで行った。校内ケース支援に他校専門職を17件依頼した。	①継続して「教育相談カード」を全家庭に配付し、保護者のニーズに対応していく。 ②専門職等がより個別教育計画検討時に参加できるよう体制づくりを行う。校内ケース会議へのブロック内専門職の活用を図る。	①校内外の諸機関と連携して情報を共有し、児童・生徒のニーズに対応したケース会議を実施し、適切な支援を行った。 【保護者アンケート】 63.1%の保護者が、保護者との連携にA評価。	①「教育相談カード」を配付することで、教育相談の窓口を明確にすることができた。今後も保護者の困り感に寄り添う支援を継続する。 ②専門職等を活用した個別教育計画の作成に取組み成果を上げた。今後は、取組む学部・学年を増やし、より専門性の高い授業実践の実施につなげる。	①相談窓口の明確化に加え、発信の方法をさらに工夫することで、より浸透を図っていく。 ②専門職等を活用した個別教育計画の作成やケース会議の回数を増やし、各学部の授業の充実を図っていく。
3 進路指導・支援	・可能な限りの自立と社会参加をめざす進路指導・支援を充実させる。	①可能な限りの自立と社会参加をめざし、小中高のライフステージを意識した授業内容や進路指導の充実を図る。	①社会自立支援員や進路専任との連携を図り、卒業後の生活を見据えた児童・生徒のコミュニケーション能力や社会性を養う学習活動について整理する。 ②保護者への広報活動を充実させ、進路説明会や事業所説明会の参加率を高め、適切な進路選択ができるようにする。	①児童・生徒が卒業後に必要な力を、各学部段階で身につけるための学習活動の整理ができたか。 ②保護者説明会の実施回数と参加者数、教員の施設研修等の参加者数。	①「コミュニケーション能力・社会性を養う学習活動」プロジェクトを実施し、課題の整理を行った。 ②平塚市等と連携し福祉事業所説明会を平塚市総合体育館で開催し、400名の参加があった。保護者説明会を7回実施、職員施設見学会に49名、職員施設体験実習に48名参加。	①プロジェクトを継続し、卒業後の生活を見据えた学習内容を見直し、小学部段階から個別教育計画に位置づける。 ②福祉事業所説明会は継続して実施する。さらに参加者数が増える見込み。保護者対象の進路説明会、職員の施設見学会、施設体験実習は、継続して実施する。	①進路選択では、見学や体験を重ね、幅広い選択肢を提示するため、また、福祉事業所にとって学校関係者や保護者の要望を聞く機会として、福祉事業所説明会は貴重な機会である。 ②卒業までには、障害の重い生徒でも、その方なりに自分の思いや意見を持って周囲の人に伝えることができるように支援していったほしい。	①社会生活に必要な力を育成する指導は、児童・生徒のライフステージに応じて行われている。 ②卒業後の進路選択について、本人・保護者との相談を丁寧に行い、ニーズに対応した進路選択を行った。 ②福祉事業所説明会や合同進路講演会を行う等、地域機関と連携した事業を継続して実施する。	①校内研究活動やプロジェクトを通して、キャリア教育の視点に立った指導目標設定と指導を継続する。 ①進路専任や社会自立支援員とより連携を深め、生徒の社会参加と自立に向けた進路選択を支援する。 ②保護者に向けた進路情報の発信に努める。

視点	4年間の目標 (平成28年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価	総合評価(3月14日実施)		
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等	(2月21日実施)	成果と課題	改善方策等	
4	地域等との協働	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会及び関係諸機関との連携を図り、児童・生徒がいきいきと生活できる地域社会づくりに貢献する。 ・地域と共に学び、地域における支援教育に関する専門性を向上する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①共生社会の実現に向け、開かれた学校をめざす。 ②地域の学校や関係機関と連携し、センター的機能の充実を図る。 ③子ども自立生活支援センターと連携し、関係児童・生徒の教育の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ①作品展の広報や展示方法を工夫し、地域への周知を図る。地域を対象とした公開研修会等を通して、理解啓発を促進する。障害者スポーツを通して地域との交流を図る。 ②幼・保・小・中・高・特別支援学校のニーズに応じた教育相談を進めるとともに、市町支援チーム会議等を支援する。 ③子ども自立生活支援センターの児童・生徒の学校生活状況を組織的に把握し、必要に応じて対応策を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ①作品展参加者のアンケートにおける肯定的評価の割合、公開研修会の開催回数と参加者数。障害者スポーツを通して地域との交流が図られたか。 ②地域の相談ニーズに応じることができたか。巡回相談等の実施回数、支援チーム会議等への参加回数。 ③子ども自立生活支援センターとの適切な連携により、児童・生徒の新たな環境への移行ができたか。 	<ul style="list-style-type: none"> ①くるくるひらひら展を4箇所で開催し、延べ80名の来場者。公開研修会2回実施で32名外部参加者。横浜ボッチャ協会とのボッチャ教室を2回実施。学校へ行こう週間173名来校者。(地域76名) ②地域巡回を40回実施。新たに高等学校からの依頼があった。平塚市訪問研究会に参加。地域の支援級の個別教育計画作成の助言を行った。 ③業務連絡や必要に応じて、児童・生徒のケース会議、移行支援会議を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ①好評のくるくるひらひら展でのしおり作りのワークショップは継続し、地域への周知を図る。地域への理解啓発のため、公開研修会当日の校内見学会を継続する。 ②ホームページに依頼文書のテンプレートを掲載し、地域からの相談に迅速に対応する。 ③今後も、業務連絡会、ケース会議、移行支援会議を実施し、センターと学校でかわりの方向性を確認し、児童・生徒の安定を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ②金田小学校との学校間交流では、事前の打ち合わせを今まで以上に入念に行うことで、両校の児童・生徒がより深く相互理解を図ることができた。 ③子ども自立支援センターの児童・生徒は、支援がより必要な児童生徒が入所している。施設に入所する児童・生徒の支援については、様々なノウハウを提供したい。 ③教育相談教室「ホットスルーム」を開設し、児童・生徒が落ち着いて過ごすことができる空間を設けることができたことは、評価したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ②近隣小学校との交流及び共同学習では、授業内容の検討や児童の実態の情報共有を綿密に行い、より実りある交流につながった。 ②校外からの巡回相談支援は、昨年度と同様の回数と内容で実施することができた。 ②オリンピック普及事業を通して、新たな企画で地域の中学校と交流することができた。 ③子ども自立支援センターとの連携では、専門職等を相互に派遣し合い、よりの確で迅速な児童・生徒対応を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ②学校間交流だけでなく、居住地交流についても事前の打ち合わせや準備等の工夫を行い、今後もより充実した交流及び共同学習を図っていく。 ②センター的機能をさらに発揮し、地域とのつながりをひろげる事業に取り組む。 ③子ども自立支援センター職員による研修会を企画する等、指導・支援方針を共有して児童・生徒に対応する。
5	学校管理 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の人格的資質及び専門性の向上を図る。 ・安全で安心できる指導体制及び管理体制の整備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ①教員の人権意識と専門性の向上に向けた組織的な研修・研究及び授業改善を進める。 ②保護者と連携し、安全な医療ケア等の実施に努める。 ③地域との連携を重視した防災体制や安全な教育環境の整備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ①研究授業や研究協議のあり方を見直し、授業者支援会議を通して授業改善を図る。キャリア教育を意識した学校研究への見直しを行い、公開授業や授業研究を通して授業改善を進める。校内・外の人的資源を活用して、人権意識や専門性の向上を図る。 ②医療ケア等に関する関係者の情報共有を確実にを行うとともに、広報や内容を工夫し、保護者懇談会の充実を図る。 ③防災訓練やPTAとの連携を通して、職員・保護者の防災意識を高め、地域との連携を含めた防災体制の整備を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ①授業者支援者会議により授業改善に結びついたか。キャリア教育を意識した学校研究の見直しを行い、授業改善が図られたか。研修会等を通して人権意識や専門性の向上が図られたか。 ②安全に医療ケア等を実施することができたか。保護者懇談会の充実が図られたか。 ③防災意識や防災体制の整備が図られたか。 ④保護者アンケートA評価回答割合80%以上。 	<ul style="list-style-type: none"> ①新たな授業改善の手法として授業者支援会議を17回実施した。研究発表会を2回実施。「研究のまとめ」発行。外部講師によるセクハラ研修会を実施。 ②ヒヤリハット事例とその対応策を共有することで安全に対する意識が高まり、発生件数が昨年度より減少した。保護者懇談会を1回実施。 ③PTA・平塚消防署・3県人会と連携し、防災フェスティバルを開催した。PTA、地域自治会と連携し、地域防災研修会を実施し、自治会より9名参加。 	<ul style="list-style-type: none"> ①継続して授業者支援会議による授業改善に取り組む。外部講師による不祥事防止研修会を継続して実施する。 ②保護者懇談会の開催は1回とし、ケアルーム便りを年3回発行する。 ③PTAに新設される防災担当、地域の防災担当者と連携し、定期的に防災に関する会議・研修会を開き、防災意識を高めるとともに、福祉避難所としての平塚市と具体的な体制作りを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ①不祥事防止に関して、職員相互で注意をし合える雰囲気づくりが重要である。 ①児童・生徒への年齢相応の呼び方への配慮に引き続き取り組んでいく。 ③防災教育では、子どもたちにも自分の身は自分で守ることを教えてほしい。 ③防災フェスティバルという企画は、防災に親しむという観点ではよかったが、防災と夏祭りという2つの内容があり、防災という要素が浸透し切れなかった面がある。 ③福祉施設では、防災だけでなく、防犯にも力を入れている。【保護者アンケート】74.5%の保護者が、児童・生徒の健康と安全に配慮した指導にA評価。 	<ul style="list-style-type: none"> ①授業者支援会議という新しい手法による授業改善に取り組むことで、授業者の困り感に適切に対応した授業研究と研究協議を行うことができた。 ①児童・生徒への年齢相応の呼び方への配慮について、人権意識を持ち、職員相互に注意し合える同僚性を構築する必要がある。 ②保護者懇談会の開催により、課題を共有し、安全な医療ケア等の実施につながった。 ③平塚市福祉避難所のための防災備蓄食料の入れ替えを行った。(5年に1回)これからの防災計画の作成に当たっては、具体的に平塚市や自治会と検討していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ①授業者支援会議による授業改善に引き続き取り組む。 ②広報や内容の充実により、医療ケア等の保護者懇談会の参加者を増やす。 ③地域の特性に配慮した実効性のある避難訓練を行う。 ③災害時の地域住民の受け入れ等の課題について継続して検討する等、地域と一体化した防災訓練を実施する。 ③PTA組織に新たに「防災委員会」を設定し、学校防災委員会や防災・危機対策班と協力して防災対策の強化・周知を目指す。